

くらしと統計

2017



目次

東京の一日	1	土地・気象	2	住宅	3	人口・世帯	4	労働	6
家計	8	医療・衛生・環境	10	社会保障	11	教育	12	文化・スポーツ	13
物価	14	都民経済計算	15	事業所	16	農林水産業	17	工業	18
電気・水道	19	通信・情報	20	運輸・観光	21	商業・サービス業	22	財政	23
警察・消防	24	選挙	25	参考資料	26				



出生数……310人(平成27年)
死亡数……306人(平成27年)
平均寿命…男79.82歳
(平成22年)
女86.39歳
(平成22年)



就職件数…390件
(平成27年度)



転入者数……………
1,251人(平成27年)
転出者数……………
1,020人(平成27年)



交通事故発生件数………
94件(平成27年)
交通事故死者数………
0.4人(平成27年)
救急出動件数………
2,094件(平成27年)



婚姻件数…239組(平成27年)
離婚件数…66組(平成27年)



都内総生産……………
2600億円(平成26年度)



東京 の一日

110番通報(有効)件数…
3,859件(平成27年)
犯罪認知件数……………
406件(平成27年)
検挙件数……………
119件(平成27年)



JR乗車人員……………
926.6万人(平成27年度)
訪都外国人旅行者数……
3.3万人(平成27年)



一人あたりの使用電灯量…
5.7kWh(平成27年度)



図書館の貸出冊数(公立)…
31.1万冊(平成27年度)



一人あたりのごみの排出量
(資源物を含む)…
924g(平成26年度)



火災件数……………
12.3件(平成27年)



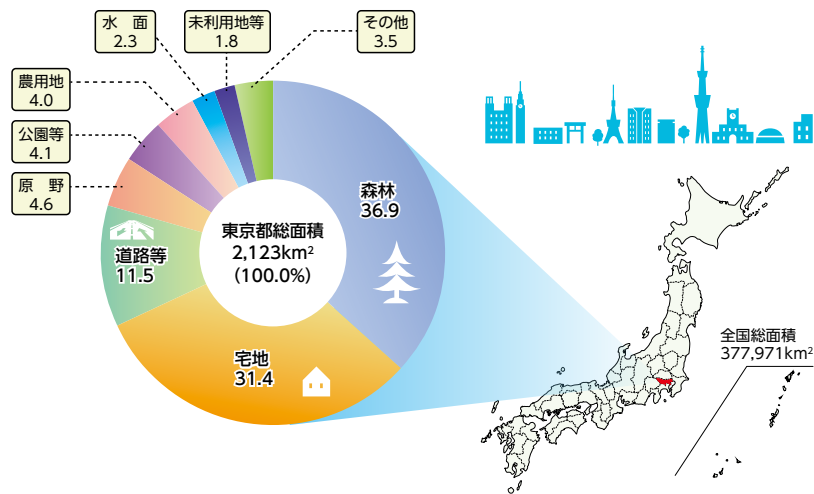
一世帯あたりの食料費
(2人以上世帯)…
2,753円(平成27年)



※数値は、年・年度中の数値を年間日数で除した単純平均です。
※電灯量とは、家庭及び商店の電灯や小型機器で使用する電力量です。
※就職件数とはハローワークの紹介により就職したことを確認した件数です。
※都民一人あたりの数値は当該年月の人口数で除した単純平均です。

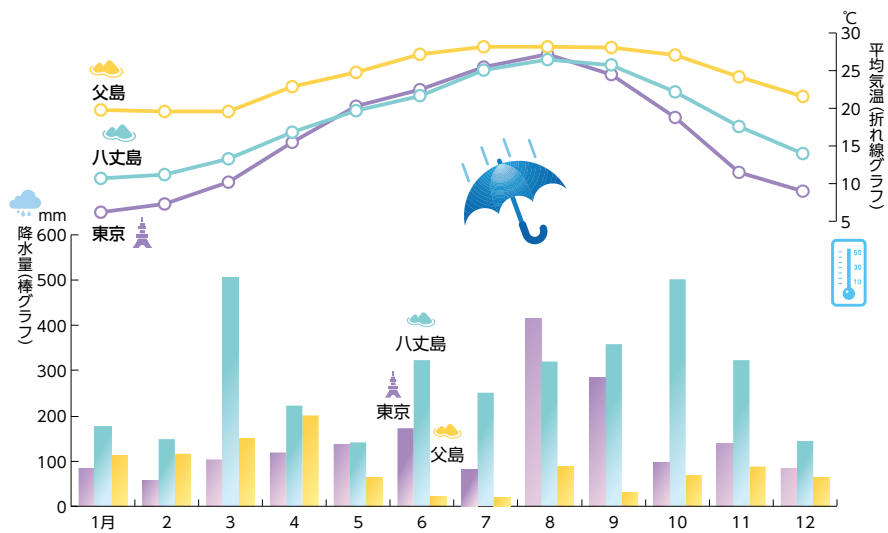
土地・気象

① 土地利用状況



資料 都都市整備局「東京の土地利用 平成23年東京都区部」(平成25年5月)
 // 「東京の土地利用 平成24年多摩・島しょ地域」(平成26年5月)
 国土院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」

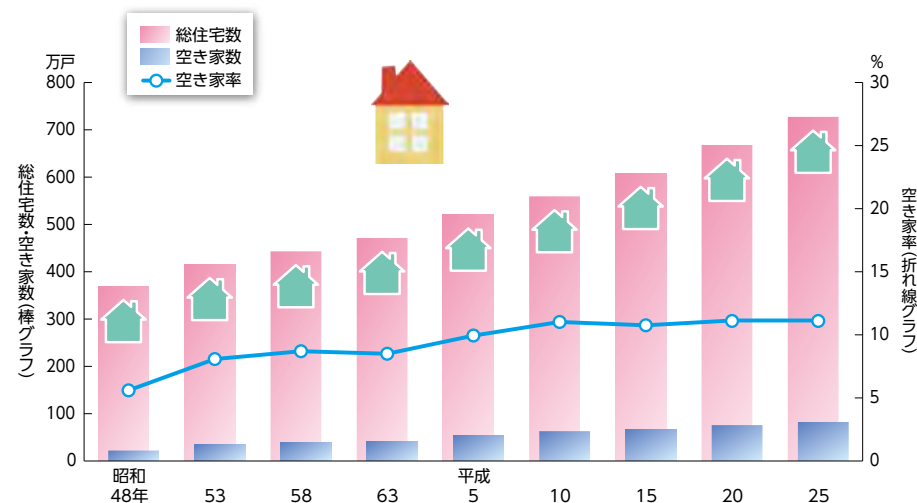
② 平均気温と降水量の推移(平成28年)



注) 東京: 千代田区北の丸公園「東京管区気象台」
 八丈島: 八丈町「八丈島特別地域気象観測所」
 父島: 小笠原村父島「父島気象観測所」
 資料 気象庁ホームページ「気象統計情報」

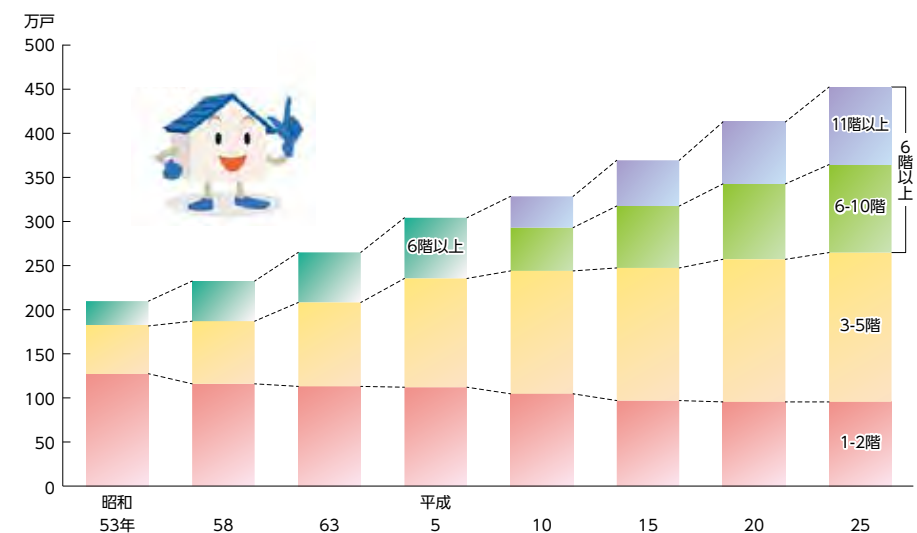
住宅

① 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

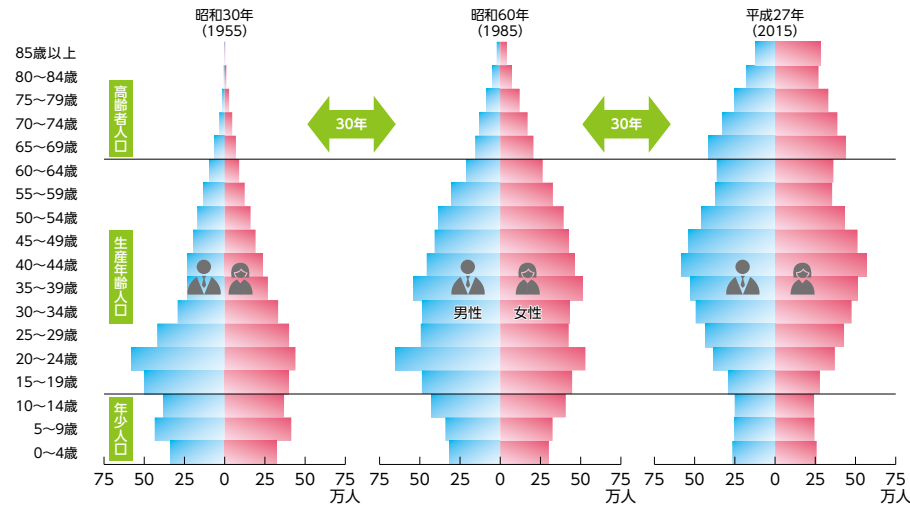
② 共同住宅の階数別住宅数の推移



注) 平成5年以前は、11階以上を6階以上に含んで調査していた。
 資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

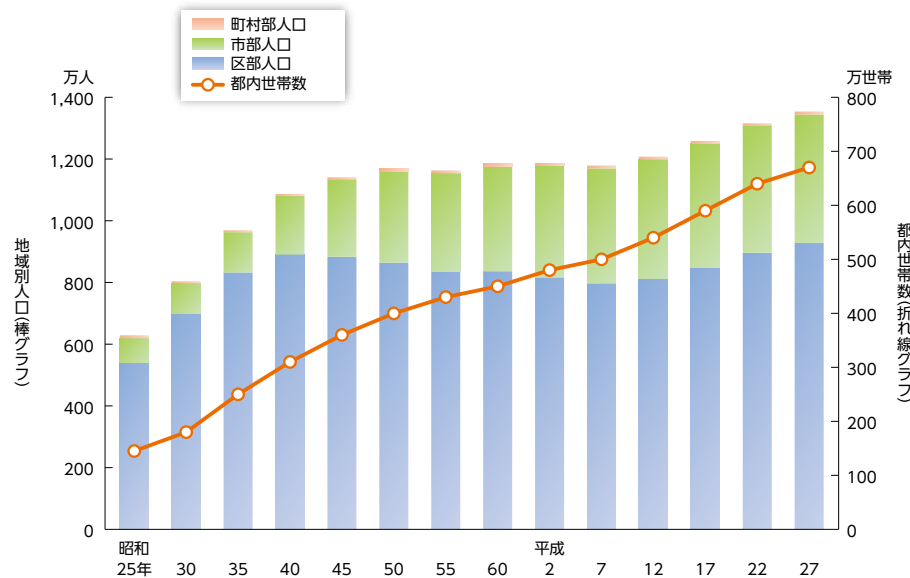
人口・世帯

① 人口ピラミッド(男女、年齢5歳階級別の人口の分布)



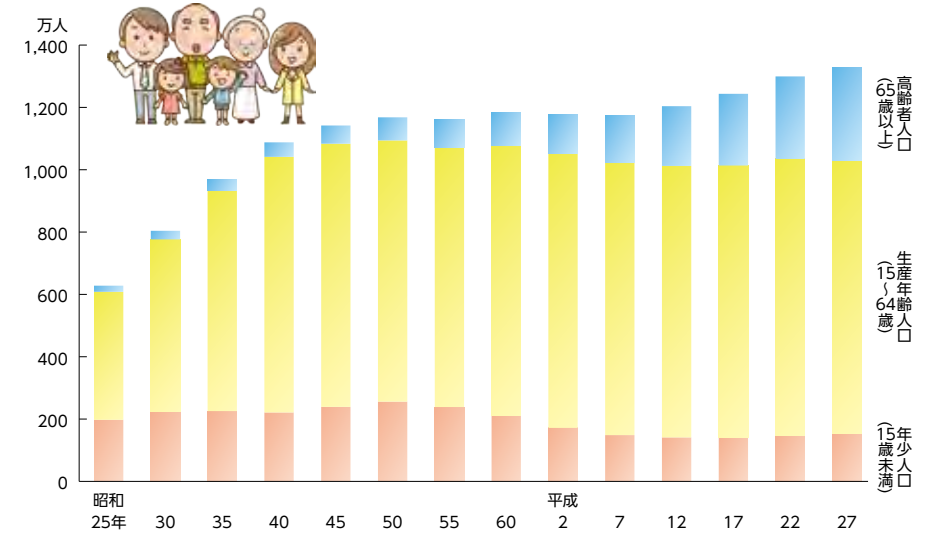
資料 都総務局統計部「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果概要」(平成28年11月)

② 地域(区・市・町村部)別人口及び都内世帯数の推移



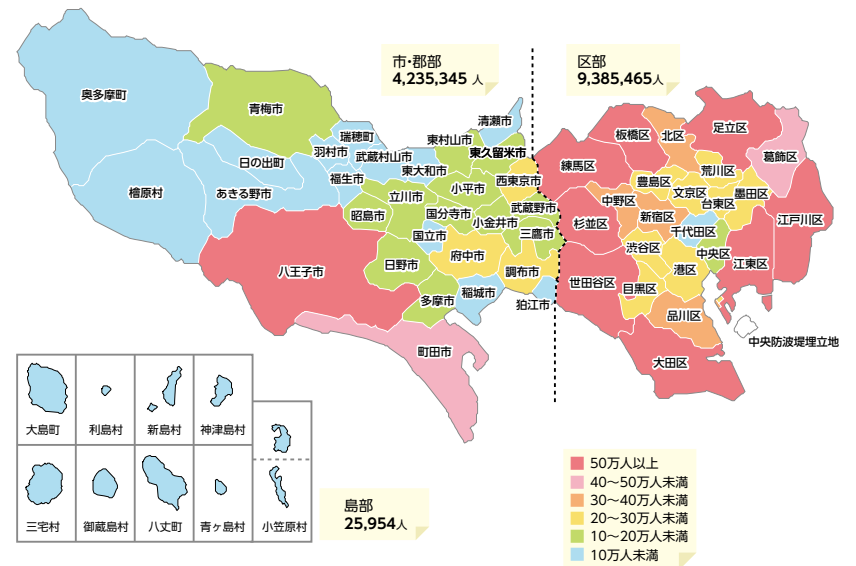
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

③ 年齢区分別人口の推移



資料 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 地域別人口(推計)(平成29年1月1日現在)

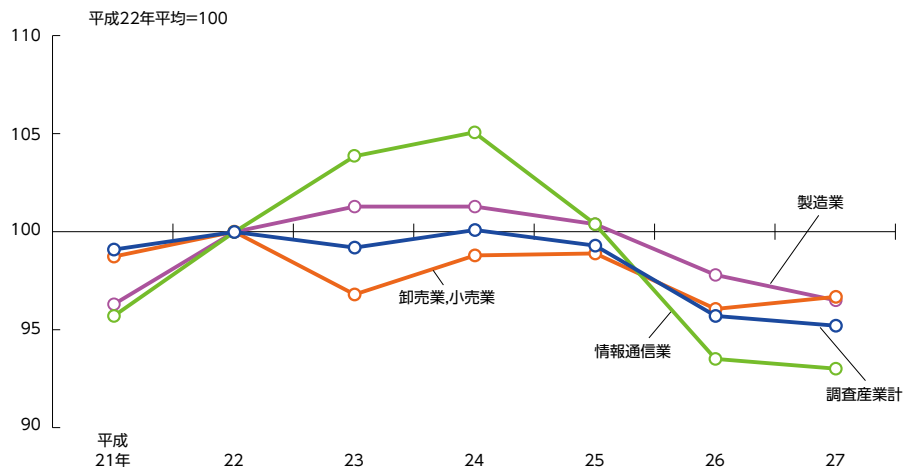


注) 島しょの縮尺は、他と異なる。

資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(平成29年1月1日現在)

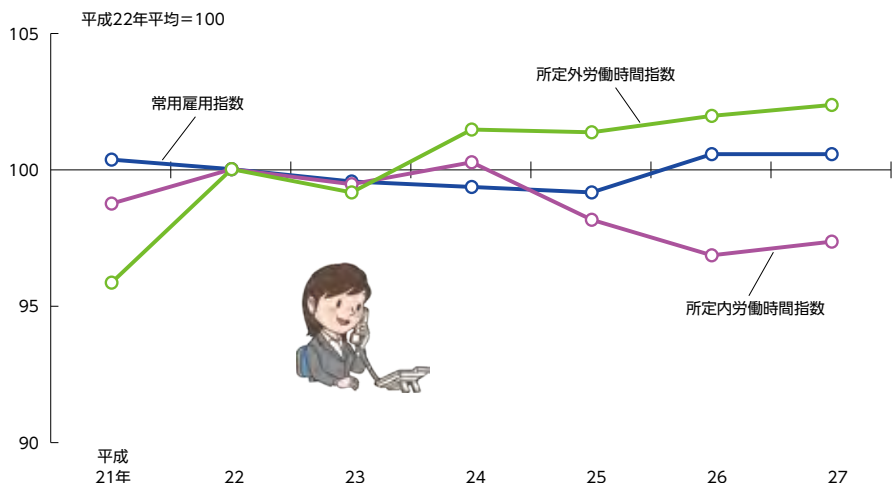
労働

① 産業別常用労働者実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) -常用労働者5人以上の事業所-



注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。
 注2) 調査産業計は、日本標準産業分類大分類のうち農業、林業、漁業、公務等を除く産業の計
 注3) 産業は、常用労働者数が多い3産業を掲載
 注4) 調査対象事業所の入れ替えに伴い、平成24年以降の各指数を平成27年1月に改訂した。
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果-」

② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移 -常用労働者5人以上の事業所-



注) 調査対象事業所の入れ替えに伴い、平成24年以降の各指数を平成27年1月に改訂した。
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果-」

③ 産業別就業者数の割合(平成22年)

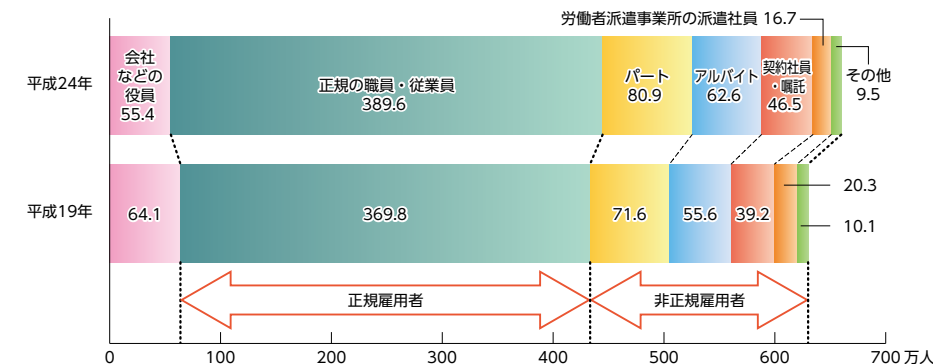


注) 15歳以上年齢が対象
 資料 総務省統計局「国勢調査報告」

「卸売業、小売業」を中心に第3次産業で働く人が多くなっています。

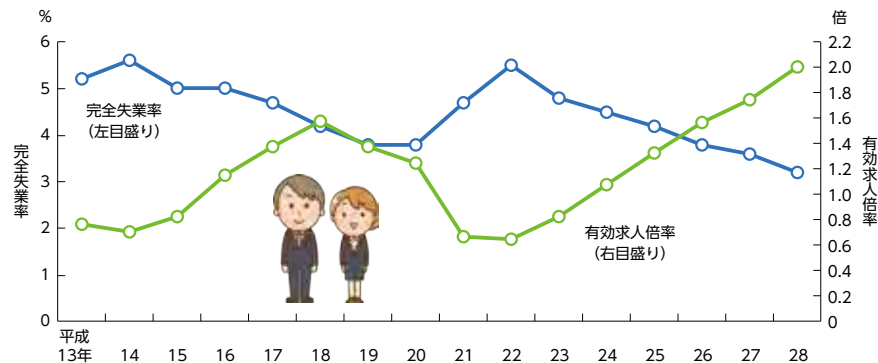
■ 第1次産業…「農業」「林業」「漁業」
 ■ 第2次産業…「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」
 ■ 第3次産業…「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」「公務(他に分類されるものを除く)」

④ 雇用形態別雇用者数の推移



資料 都総務局統計部「都民の就業構造 就業構造基本調査報告」

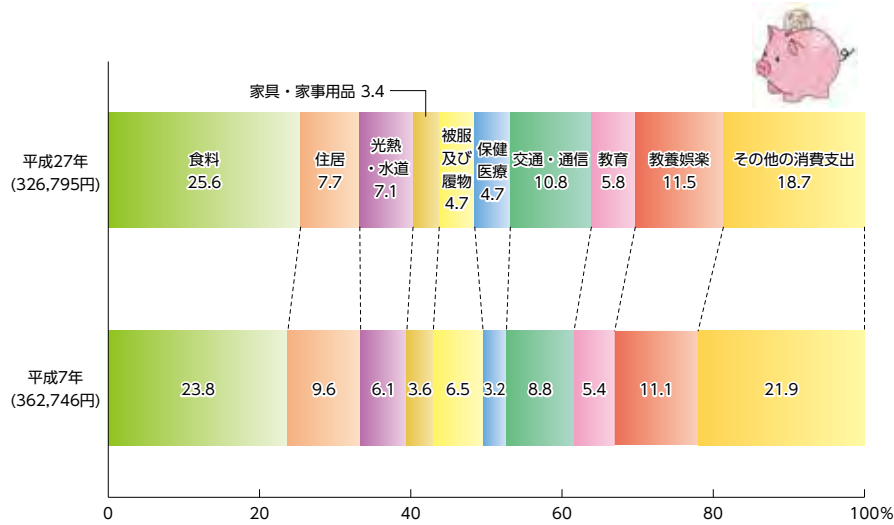
⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料 完全失業率: 都総務局統計部「東京都の労働力 労働力調査地方集計結果」
 有効求人倍率: 厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」

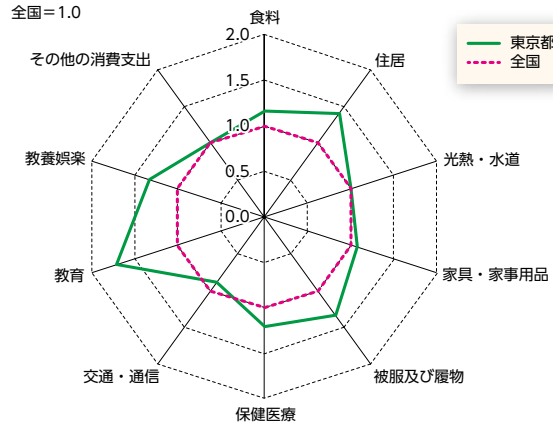
家計

① 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



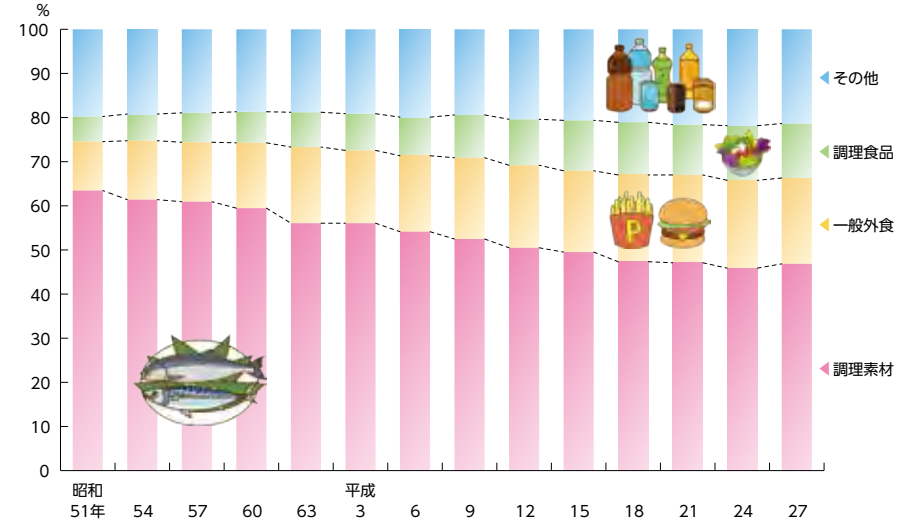
注) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない）
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

② 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率（平成27年）



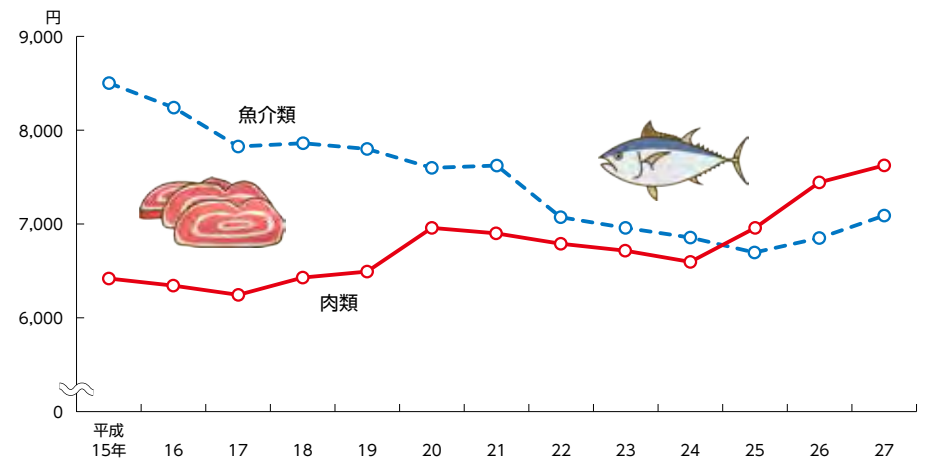
注1) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない）
注2) 費目別支出金額の対全国倍率 = 東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額 ÷ 全国の二人以上の世帯の費目別支出金額
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（平成27年年報）」（平成28年4月）
総務省統計局ホームページ「家計調査（家計収支編）」

③ 食料に占める調理素材、一般外食、調理食品の支出金額の割合の推移



注1) 調理素材：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物
注2) 一般外食：外食から学校給食を除いたもの
注3) 調理食品：弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの
注4) その他：菓子類、飲料、酒類、油脂・調味料など
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

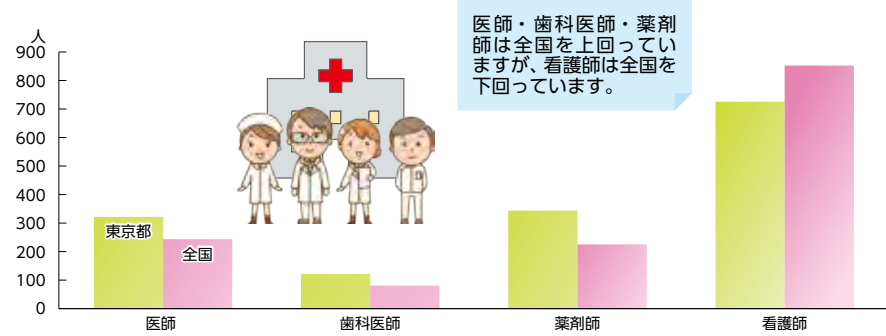
④ 魚介類及び肉類の支出金額の推移



注) 1世帯1か月当たりの支出額
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

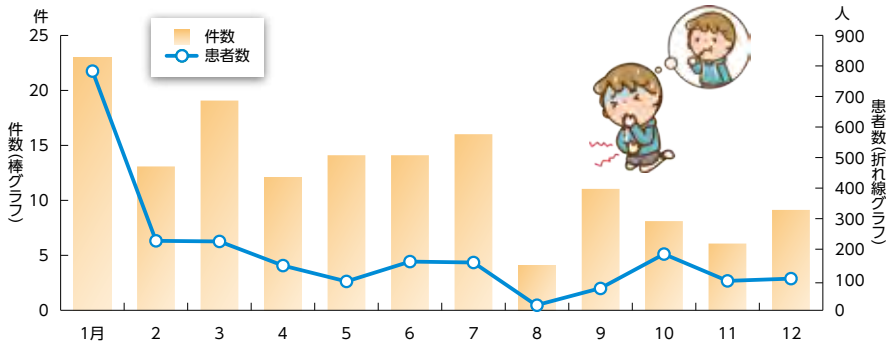
医療・衛生・環境

① 人口10万人当たりの就業別医療従事者数(平成26年)



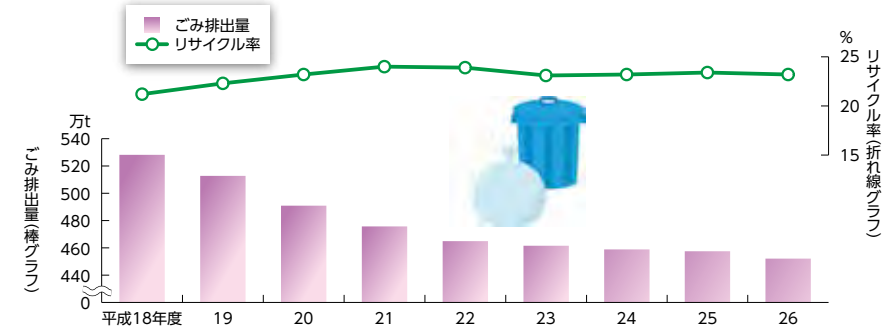
資料 厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成27年12月)
 // 「平成26年衛生行政報告例(就業医療関係者)」(平成27年7月)

② 食中毒の発生状況の推移(平成27年)



資料 都福祉保健局ホームページ「食品衛生の窓」

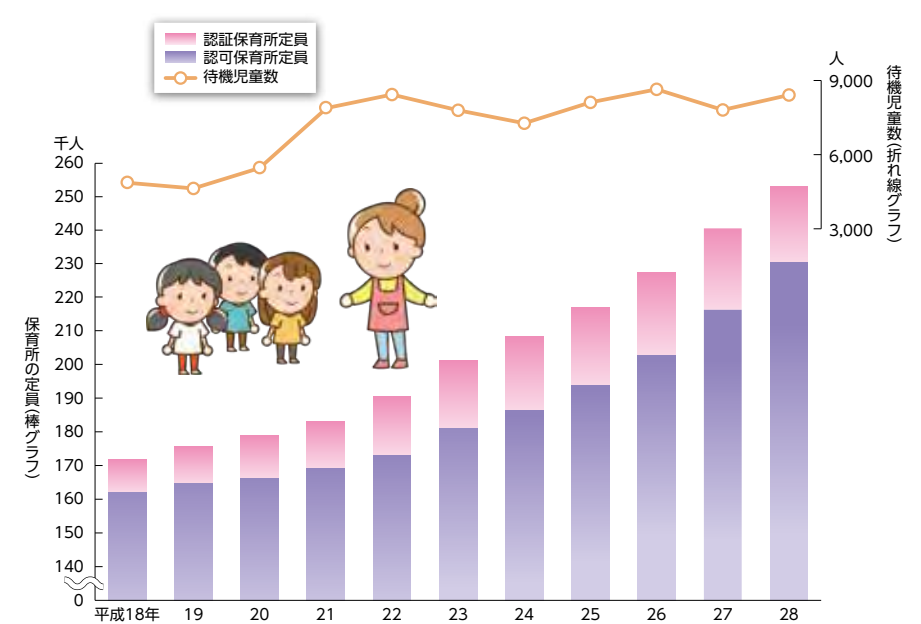
③ ごみの排出量とリサイクル率の推移



注1) ごみ排出量：収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量
 注2) リサイクル率：(資源ごみ収集・持込量+処理過程資源化量+集団回収量+ピックアップ回収量)÷(収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量)
 資料 都環境局「東京都区市町村清掃事業年報」

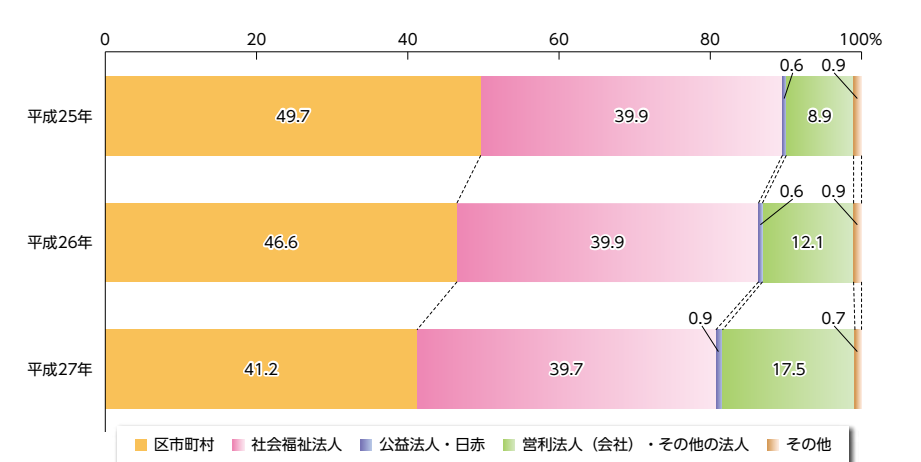
社会保障

① 保育所の定員と待機児童数の推移



資料 都福祉保健局公表資料「保育サービス利用状況等について」

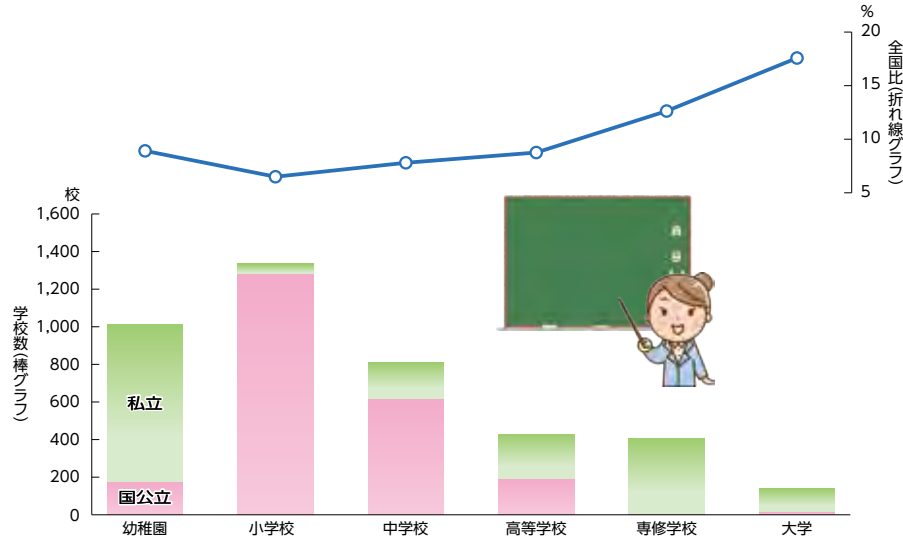
② 保育所等の設置主体の構成比の推移



資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

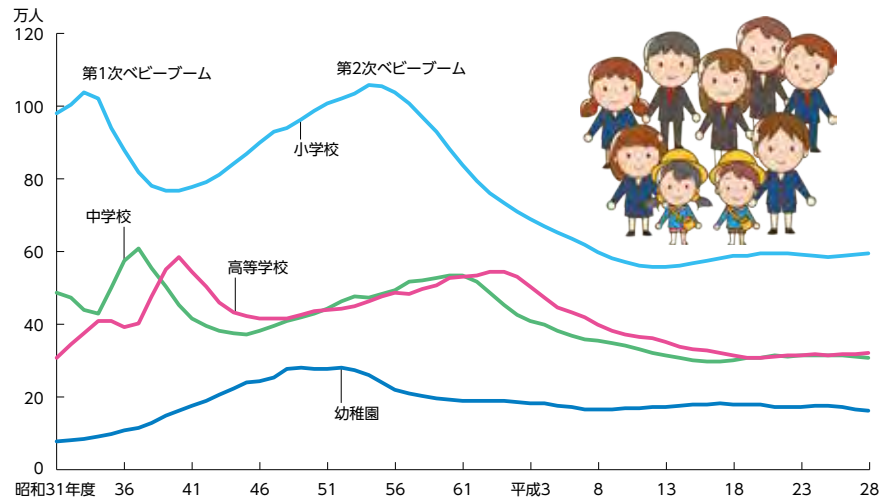
教育

① 学校種別国公立・私立学校数と全国比(平成28年度)



資料 都総務局統計部「平成28年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」(平成29年2月)
 文部科学省「平成28年度 学校基本調査報告書」(平成28年12月)

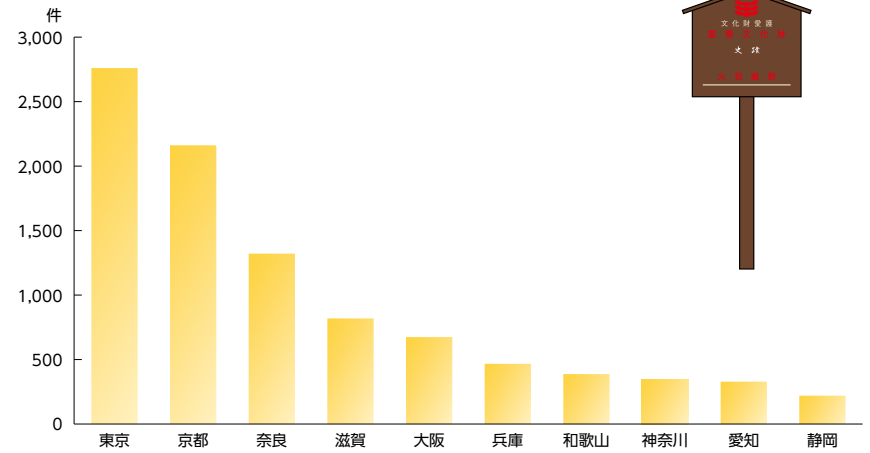
② 学校種別在学者数の推移



注) 高等学校在学者数は全日制及び定時制の本科のみ
 資料 都総務局統計部「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

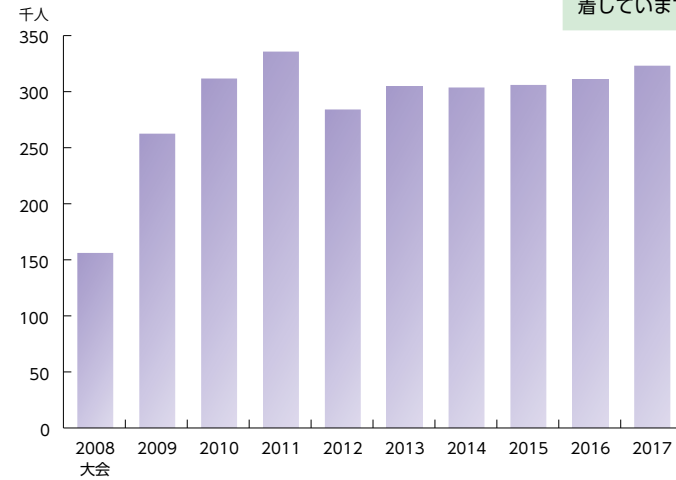
文化・スポーツ

① 都道府県別国指定重要文化財の件数(平成29年)



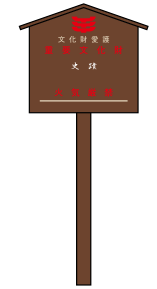
注1) 国指定重要文化財：美術工芸品(絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料)、建造物
 注2) 上位10位までを掲載
 資料 文化庁「文化財指定等の件数」(平成29年2月)

② 東京マラソン申込者数の推移



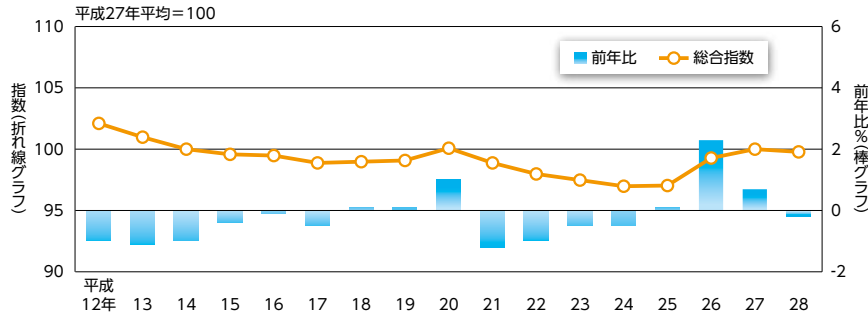
平成19年(2007年)から始まった東京マラソンは、高い申込者数が定着しています。

注) 2012大会より申し込み方法や、応募資格が変更
 資料 東京マラソン大会公式ホームページ



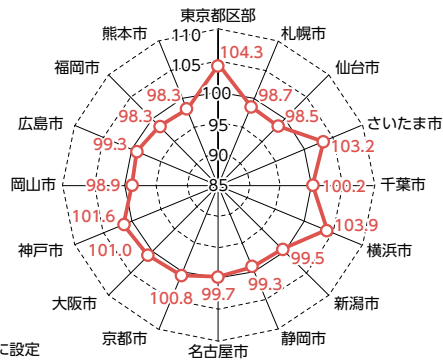
物 価

① 東京都区部消費者物価指数の推移



資料 都総務局統計部「東京の物価」

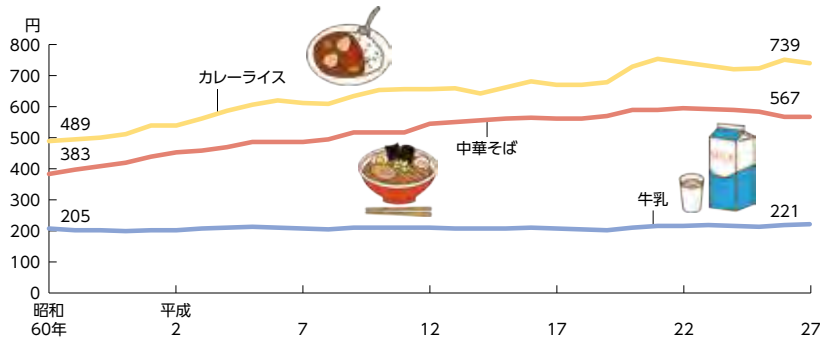
② 各都市間の物価水準(消費者物価地域差指数)の比較(平成27年)



注1) 「消費者物価地域差指数」とは、世帯が購入する各種の財およびサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したものを掲載
注2) 指数は、総合指数(持家の帰属家賃を除く)を掲載
資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」平成27年分結果

※中心は「85」に設定

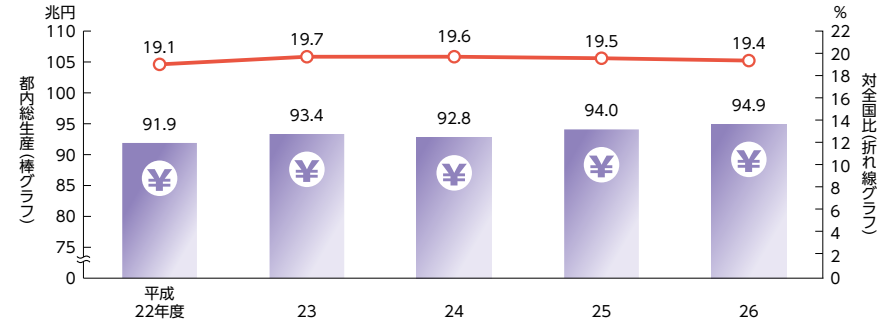
③ カレーライス、中華そば、牛乳の小売価格の推移



注) カレーライス(1皿)、中華そば(しょう油味、1杯)、牛乳(店頭売り、紙容器入り、1,000ml)の東京都区部の小売価格
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

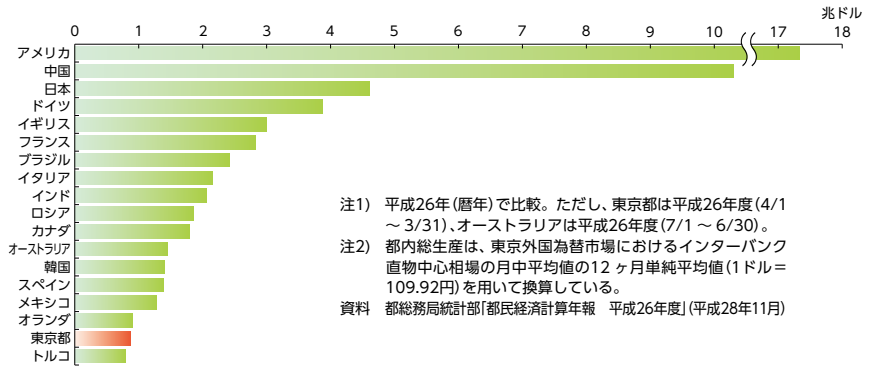
都民経済計算

① 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



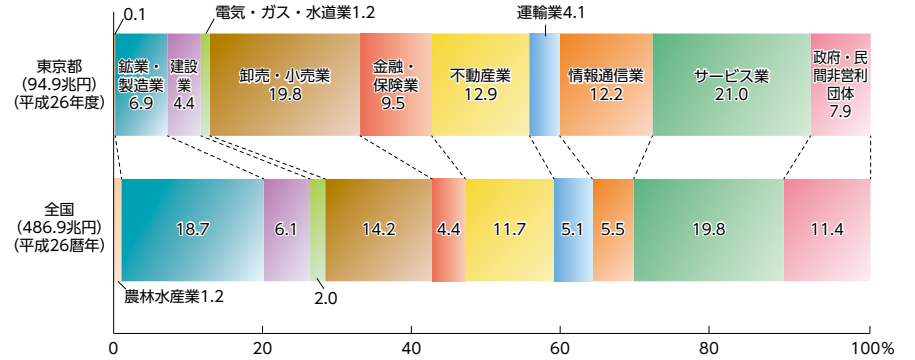
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

② 主要国との国際比較(平成26年)



注1) 平成26年(暦年)で比較。ただし、東京都は平成26年度(4/1～3/31)、オーストラリアは平成26年度(7/1～6/30)。
注2) 都内総生産は、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中平均値の12ヶ月単純平均値(1ドル=109.92円)を用いて換算している。
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

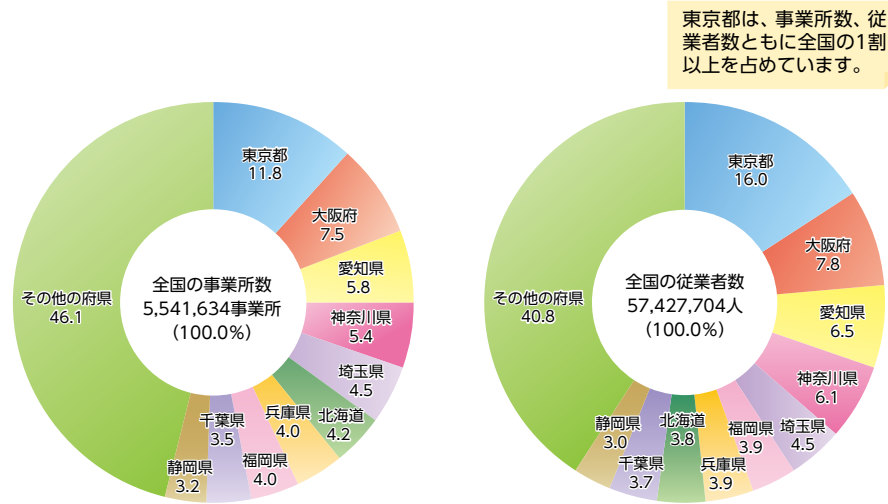
③ 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較



注) 構成比は、産業別付加価値の合計に対するもの
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)
内閣府経済社会総合研究所「平成26年度 国民経済計算年報」(平成28年5月)

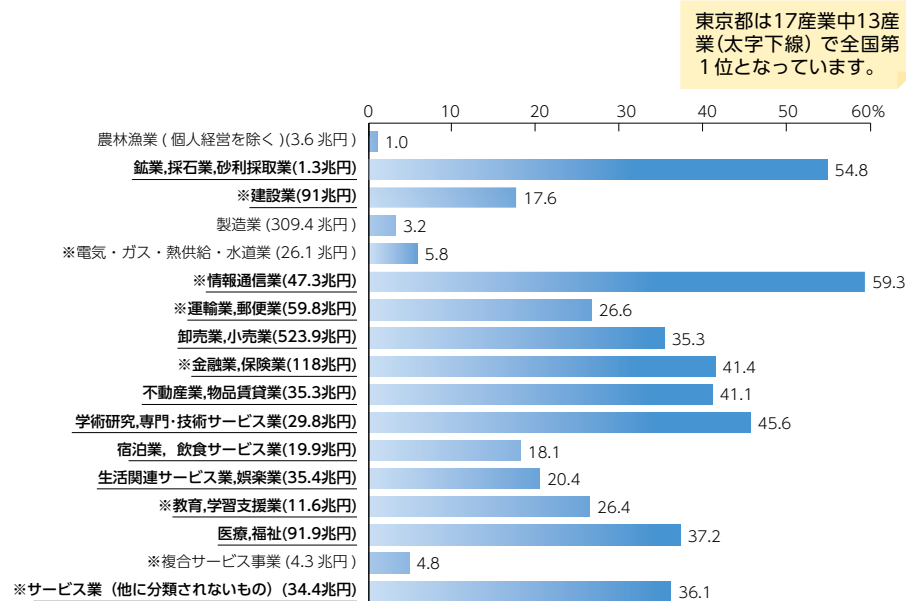
事業所

① 都道府県別事業所数(民営)と従業者数の割合(平成26年)



注) 事業所数、従業者数ともに、全国上位10位までの都道府県を掲載
資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)結果」(平成28年2月)

② 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(平成26年)

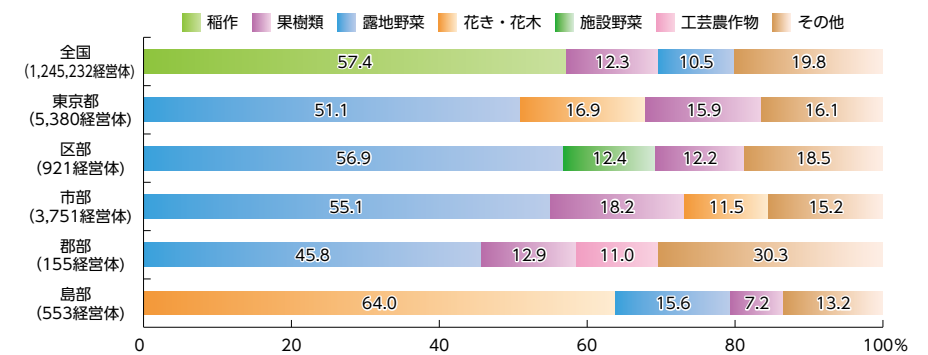


注) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。
なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため(単独事業所を除く)、総務省統計局の試算値を掲載した。

資料 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)結果」(平成28年2月)

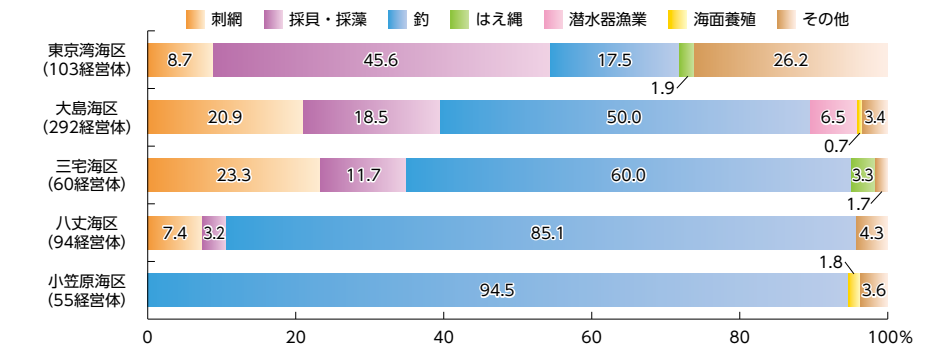
農林水産業

① 農産物販売金額1位部門の農業経営体の割合(平成27年)



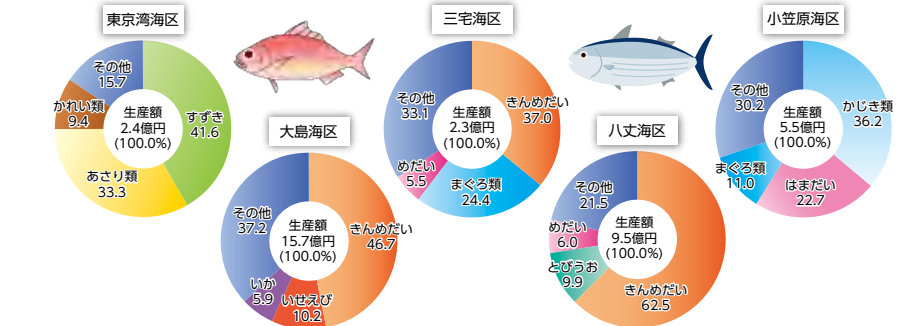
注) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載
資料 都総務局統計部「2015年農林業センサス東京都調査結果報告」(平成28年12月)

② 主とする漁業種類別経営体数の海区別割合(平成25年)



注) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島
資料 都総務局統計部「2013年漁業センサス東京都分調査結果報告」(平成27年3月)

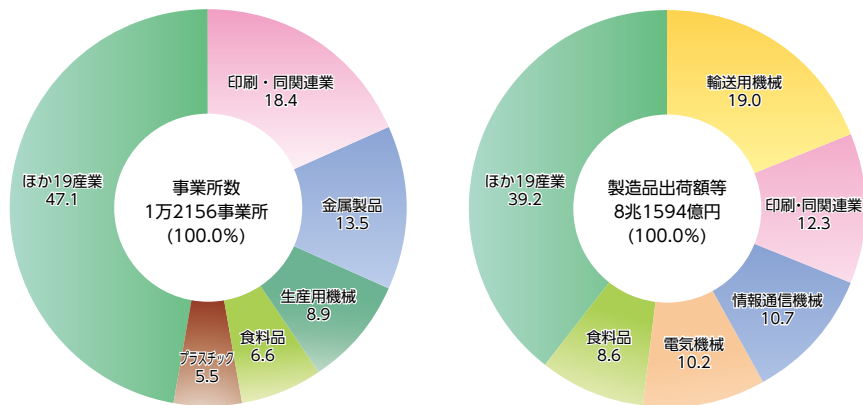
③ 水産物生産額の海区別・種類別構成比(平成26年)



注1) 生産額上位3位までを掲載
注2) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島
資料 都産業労働局「東京都の水産」(平成28年5月)より加工

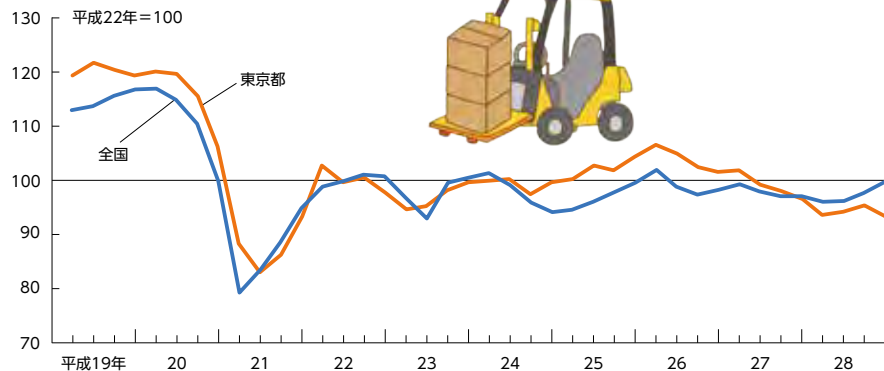
工業

① 製造業における産業中分類別の構成比(平成26年) -従業員4人以上-



注) 上位5位までを掲載
資料) 都総務局統計部「2014 東京の工業」(平成28年2月)

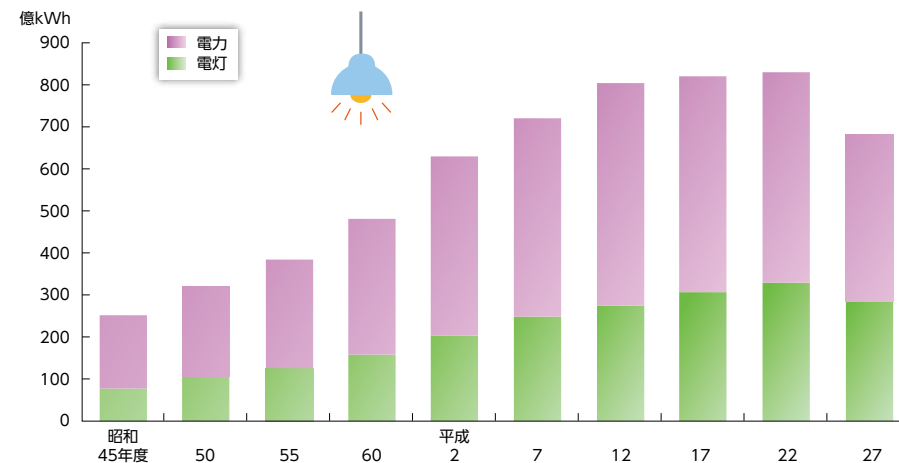
② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



注1) 工業指数：製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数
注3) 平成19年の数値は、月次指数を四半期ごとに単純平均して算出
資料) 都総務局統計部「東京都工業指数」
経済産業省ホームページ「鉱工業指数」
参考) 平成20年9月15日：米国投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻
平成23年3月11日：東日本大震災発生
平成25年4月4日：日本銀行の「量的・質的金融緩和」導入
平成26年4月1日：消費税増税、税率5%から8%に

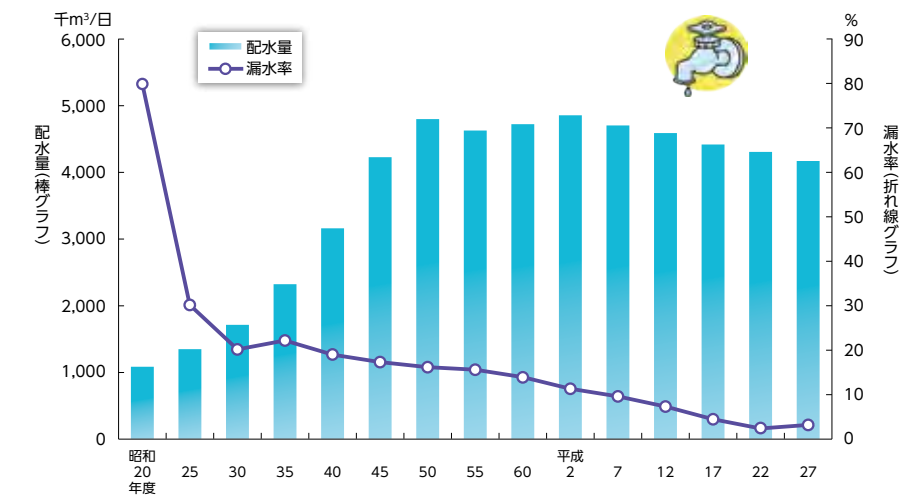
電気・水道

① 電灯及び電力使用量の推移



注1) 電力：大きな電力を消費する業務用電気製品や工場で使用するもの
注2) 電灯：住宅、商店等で電灯や小型機器に使用するもの
資料) 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(東京電力株式会社提供資料)

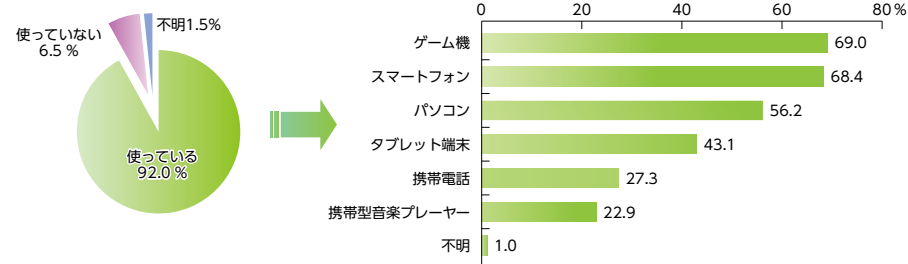
② 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100
資料) 都水道局「事業概要」

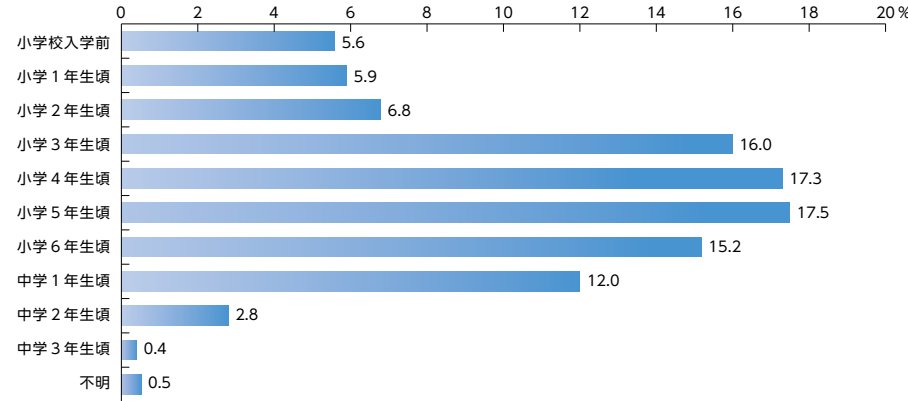
通信・情報

① インターネットに接続できる機器の利用状況とその種類



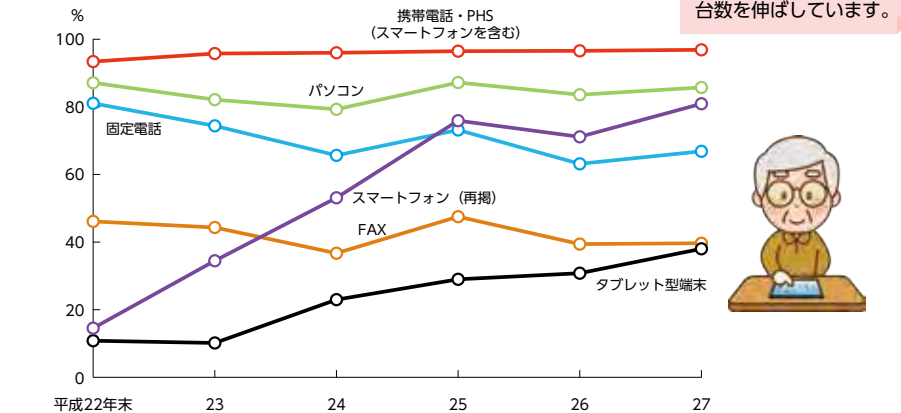
注) 調査対象は公立小中学校及び都立高校等の児童・生徒(複数回答あり)
資料 都教育庁「平成27年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

② 中学生のインターネット利用開始時期



注) 調査対象のうち公立中学校の生徒の結果
資料 都教育庁「平成27年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



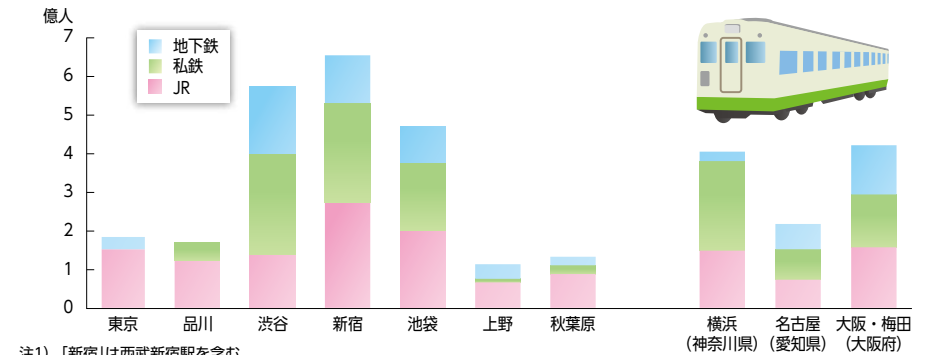
スマートフォン及びタブレット端末が着実に保有台数を伸ばしています。



資料 総務省「通信利用動向調査」

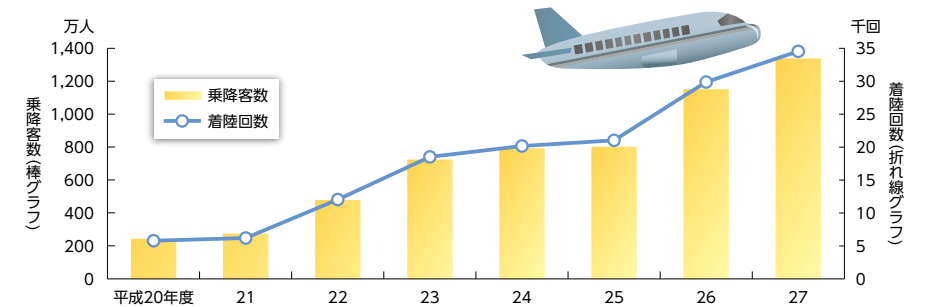
運輸・観光

① 主な駅の乗車人員数(平成26年度)



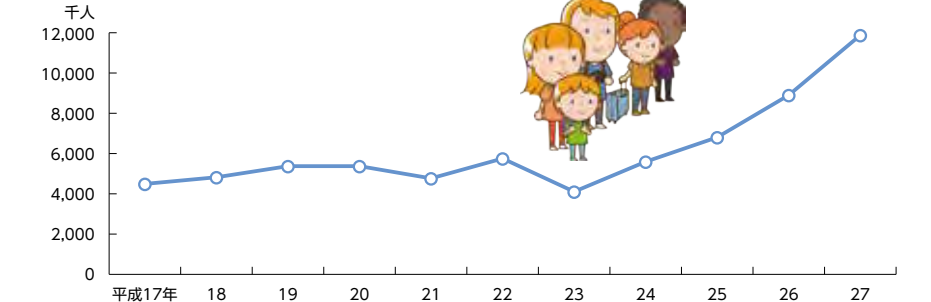
注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む
注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数：調査日(1日)を1年に換算したもの
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)
横浜市「第94回横浜市統計書」(平成28年4月)
名古屋市「平成27年版名古屋市統計年鑑」(平成28年3月)
大阪市「平成27年版大阪市統計書」(平成28年4月)

② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

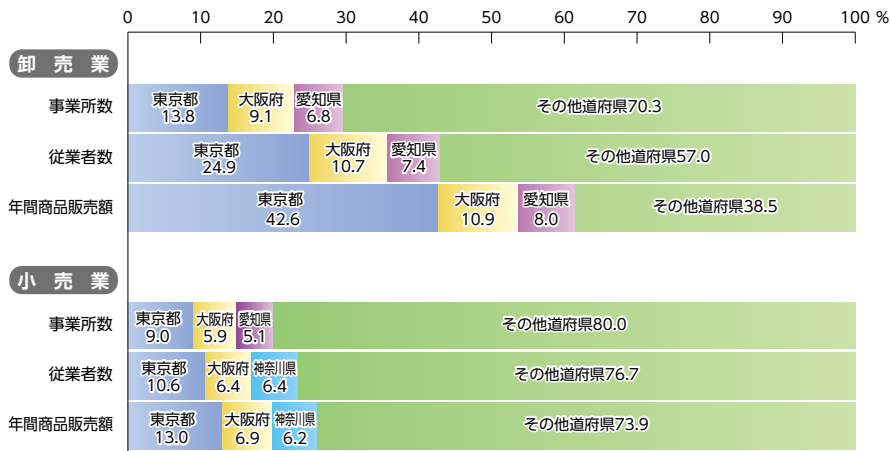
③ 訪都外国人旅行者数の推移



注) 訪都外国人旅行者数：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して(四半期毎に)調査・推計した数
資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

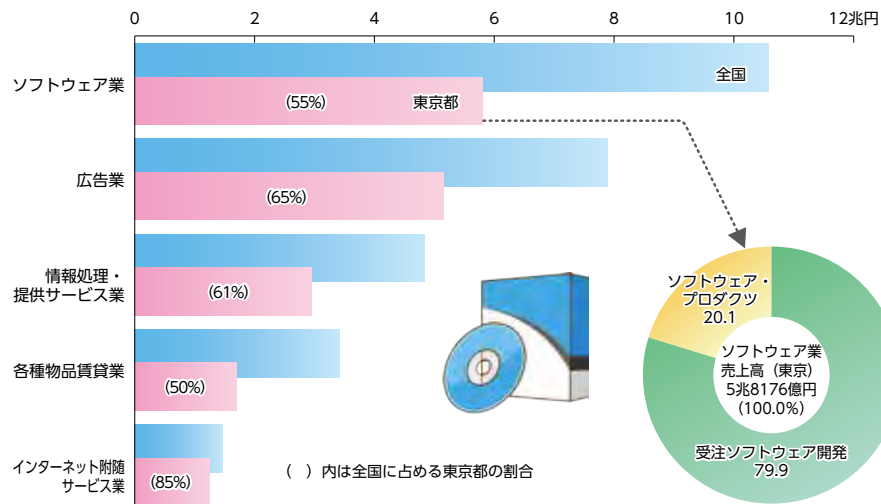
商業・サービス業

① 商業(卸売業・小売業)における上位3都府県の割合(平成26年)



資料 経済産業省「平成26年商業統計調査」(平成27年12月)

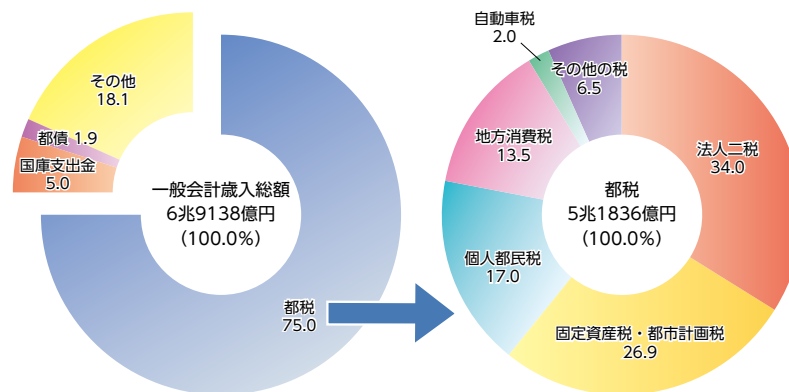
② 主なサービス産業の年間売上高(平成27年)



注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載
 注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高
 注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト
 資料 経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査報告書」(平成28年8月)

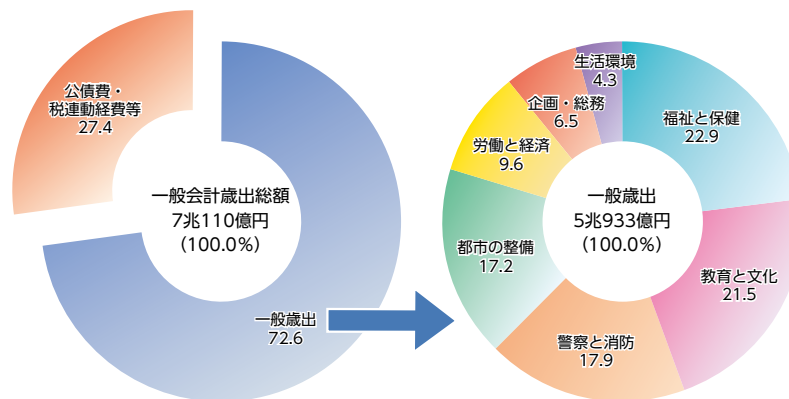
財政

① 一般会計歳入総額と内訳(平成27年度決算額)



注1) 法人二税: 法人都民税、法人事業税
 注2) 国庫支出金: 国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等
 注3) 都債: 都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券
 資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)
 都主税局ホームページ「都税収入決算(平成27年度)」

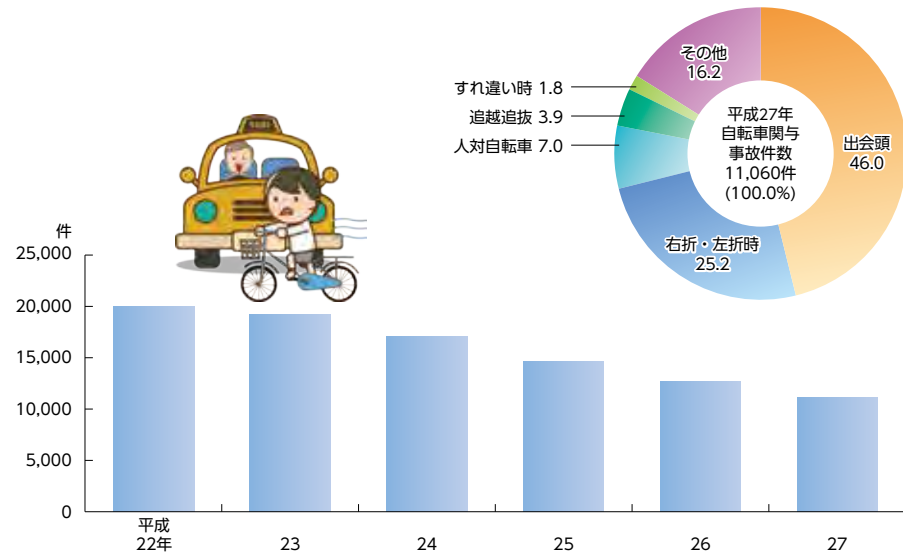
② 一般会計歳出総額と内訳(平成28年度当初予算額)



注) 一般歳出: 歳出総額から、法令の定めにより税率の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税連動経費)や地方債の借入れ及び返済に要する経費(公債費)などを除いた部分
 資料 都財務局「東京都の財政」(平成28年4月)

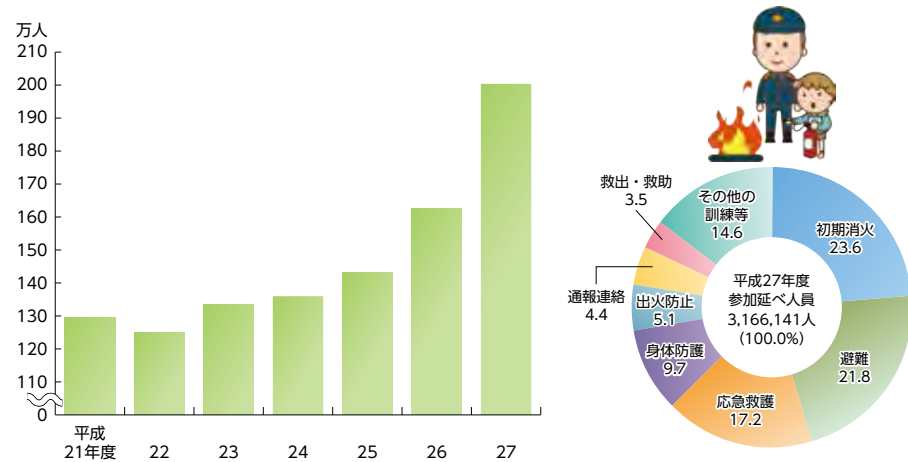
警察・消防

① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



注) 自転車関与事故件数：自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。
資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

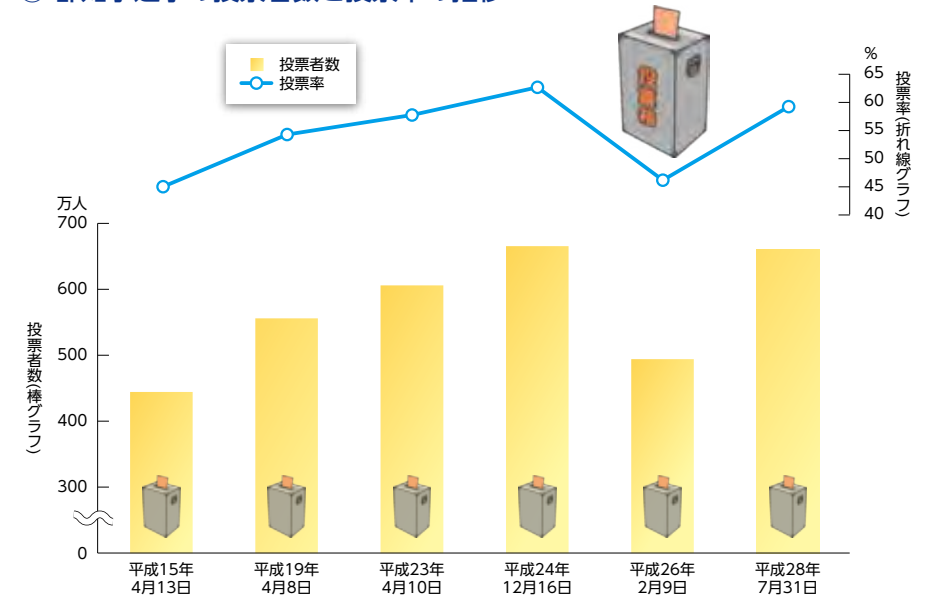
② 防火防災訓練の参加人員の推移と訓練種目別参加人員割合



注) 訓練種目別参加人員については、重複して計上しています。
資料 東京消防庁「東京消防庁統計書」

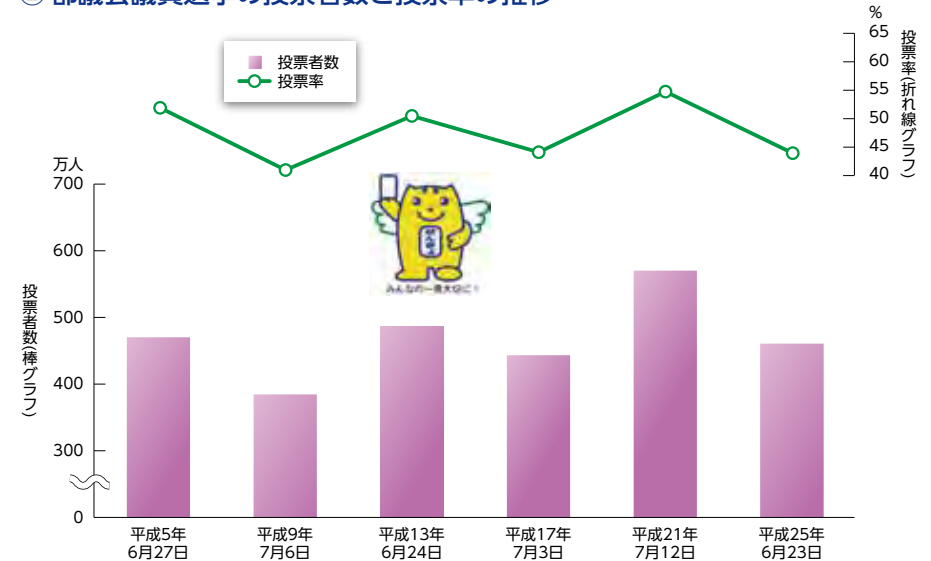
選挙

① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

② 都議会議員選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)